

ウィークリーレポート

2017年3月27日

2017年3月27日号

■ 主要指標の動き

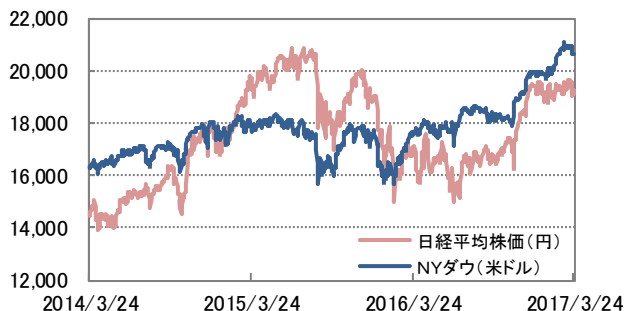
		騰落率						変化率			
		先週末 3/24	1週間	1か月	3か月			先週末 3/24	1週間	1か月	3か月
株式 関連	日経平均株価	19,262.53	▲1.33%	▲0.11%	▲0.85%	為 替 レ イ ト (対 円)	米ドル	111.35	▲1.88%	▲1.34%	▲5.41%
	TOPIX	1,543.92	▲1.40%	▲0.40%	0.01%		ユーロ	119.81	▲1.92%	0.41%	▲2.40%
	JPX日経インデックス400	13,806.87	▲1.52%	▲0.62%	▲0.25%		英ポンド	139.15	▲0.76%	▲1.74%	▲4.44%
	NYダウ(米)	20,596.72	▲1.52%	▲1.08%	3.33%		豪ドル	84.96	▲2.46%	▲2.32%	▲0.34%
	S&P500(米)	2,343.98	▲1.44%	▲0.99%	3.54%		カナダ・ドル	83.34	▲2.18%	▲3.19%	▲4.86%
	FTSE100(英)	7,336.82	▲1.19%	1.29%	3.80%		ノルウェー・クローネ	13.09	▲1.87%	▲3.25%	▲3.47%
	DAX(ドイツ)	12,064.27	▲0.26%	2.20%	5.37%		ブラジル・リアル	35.45	▲2.50%	▲3.77%	0.40%
	香港 ハンセンH株	10,477.81	▲0.34%	0.57%	14.12%		香港ドル	14.34	▲1.92%	▲1.44%	▲5.47%
	中国 上海総合	3,269.45	0.99%	0.49%	5.12%		シンガポール・ドル	79.51	▲1.73%	▲0.77%	▲2.42%
	インド ムンバイSENSEX	29,421.40	▲0.77%	1.83%	12.98%		中国・人民元	16.18	▲1.64%	▲1.58%	▲4.60%
	ブラジル ボベスパ	63,853.77	▲0.55%	▲4.21%	10.21%		インド・ルピー	1.71	▲2.29%	0.59%	▲2.29%
	インドネシア・ルピア	0.84	▲1.18%	▲1.18%	▲4.55%		トルコ・リラ	30.63	▲2.05%	▲3.07%	▲8.76%
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.065%	▲0.005	0.005		0.010	南アフリカ・ランド	8.92	0.22%	1.94%
米国10年国債利回り		2.412%	▲0.088	0.101	▲0.125	メキシコ・ペソ	5.88	▲0.34%	2.44%	2.62%	
ドイツ10年国債利回り		0.403%	▲0.032	0.217	0.182						
米国ハイイールド債券		366.07	▲0.19%	▲0.85%	1.66%						
その他	東証REIT指数	1,784.69	▲0.90%	▲2.58%	▲1.34%						
	S&P先進国REIT指数	253.10	0.05%	▲2.87%	1.70%						
	S&P香港REIT指数	320.57	0.87%	▲1.17%	7.19%						
	S&PシンガポールREIT指数	290.67	1.17%	1.31%	10.32%						
	ブルームバーグ商品指数	84.53	▲0.73%	▲3.38%	▲2.05%						
	アレリアンMLPインデックス	1,328.80	▲0.29%	▲3.09%	1.40%						

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は続落。米国株式下落や円高・米ドル安の進行を受けて一時約1ヵ月半ぶりの安値をつけた。取引時間中に19,000円を下回る場面もあった。一方、国内機関投資家などの押し目買いの動きもあり、週後半は下げ幅を縮小した。
 NYダウは7営業日連続で下落。オバマケア(医療保険制度改革法)代替法案を巡る共和党内の足並みの乱れから、大規模減税や金融規制緩和などトランプ米政権が掲げる政策の実現性に対する懸念が高まった。

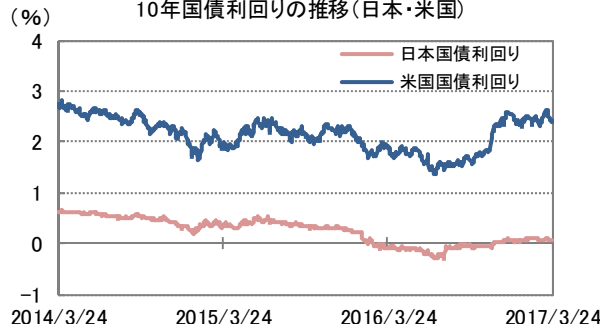
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

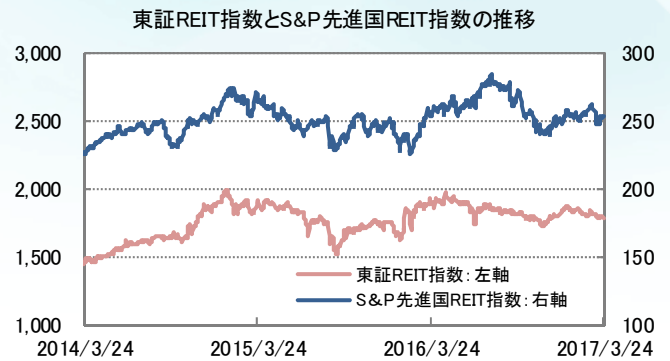
日本10年国債利回りは低下(価格は上昇)。国内株式の下落や米長期金利の低下を受けて、買いが優勢となった。
 米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。オバマケア代替法案を巡る共和党内の足並みの乱れから大規模減税や金融規制緩和などトランプ米政権が掲げる政策の実現性に対する懸念が高まり、米回国債の売り持ち高を縮小する動きが広がった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



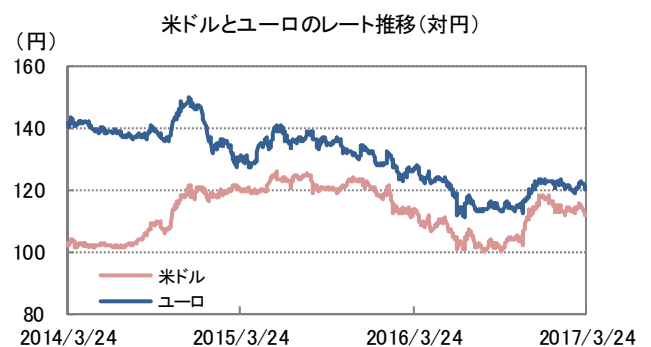
■ その他の資産

国内REIT市場は2週ぶりに下落。
海外REIT市場は小幅ながら2週連続で上昇。
原油先物市場(WTI)は下落。引き続き米国内での原油需給軟化への懸念が強かった。
金先物は上昇。米ドル安や米国株式下落を背景に資金流入が続いた。



■ 外国為替市場

米ドル/円は続落。オバマケア代替法案を巡る共和党内の足並みの乱れから大規模減税や金融規制緩和などトランプ米政権が掲げる政策の実現性に対する疑念が高まった。減税など政策実現の後ずれから米景気の不透明感が強まったほか、米国株式下落・米長期金利低下が米ドル売り要因となった。週末の海外市場では、同代替法案の採決見送りで税制改革の協議が逆に早まるとの思惑が台頭し、やや値を戻した。
ユーロ/円も下落。



■ 主要経済指標

【国内】

貿易統計(2月)・・・輸出は前年同月比+11.3%。貿易収支は8,134億円の黒字、2010年3月以来の高水準となった。
全国百貨店売上高(2月)・・・前年同月比▲1.7%、12カ月連続でマイナス。東京地区は同▲3.1%。

【海外】

<米国>

中古住宅販売件数(2月)・・・前月比▲3.7%の年率換算548万戸。中古住宅の在庫不足を背景に伸び悩み。
新築住宅販売件数(2月)・・・前月比+6.1%の年率換算59.2万戸、7カ月ぶりの高水準となった。

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(3月)・・・前月から+0.7ポイントの56.7。2011年4月以来の高水準となった。

■ 今週の焦点

【国内】

3月31日に2月の全国消費者物価指数、鉱工業生産指数が発表されます。

【海外】

米国では3月31日に2月の個人消費支出、個人所得が発表されます。欧州では31日に3月のユーロ圏消費者物価指数が発表されます。また29日には英国が正式なEU(欧州連合)離脱通告を行う予定です。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)

■その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。